証券コード：1420

第23回 定時株主総会
招集ご通知

日 時

令和元年6月25日（火曜日）午前10時

場 所

大阪市西区西本町一丁目4番1号
オリックス本町ビル3階 会議室2
（末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。）

決 議 事 項

第1号議案：取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
第2号議案：監査等委員である取締役2名選任の件

郵送による議決権行使期限
令和元年6月24日（月曜日）午後5時45分まで



For the best life

目 次

招集ご通知 …… 2
事業報告（提供書面） …… 4
連結計算書類 …… 19
計算書類 …… 22
監査報告 …… 25
株主総会参考書類 …… 29

お土産の廃止について

株主総会にご出席の株主様へのお土産はとりやめとさせていただいております。何卒ご理解いただきますようお願い申しあげます。

人と地球がよろこぶ住まい
サンヨーホームズ

経営理念
Vision

私たちは、住まいづくりのプロとして、お客様のウォンツを満たし
「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により
顧客満足のさらなる向上を図る

上記の経営理念を具現化するため、私たちは家を単なる“住むための器”ではなく、“住む方の人生を演じる舞台”ととらえ、あらゆるお客様の住生活の顕在化している要求（ニーズ）だけではなく、ウォンツに対しても“プロとして”の提案を行うと同時に、より高いレベルで、いつまでも満足していただけるよう事業展開を図っております。 また、地球環境を守り、人々の住生活の安心・安全をお届けすることで、社会に貢献する会社でありたいと願っております。

経営指針
Mission

「For the best life」
～お客様のオンリーワンを目指して～

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおける如何なる住まい方に対しても、“お客様だけのオンリーワン”のくらしを実現します。また一度顧客となったお客様に対し、当社の持つネットワーク、顧客管理システムにより“住生活の一生のパートナー”としての役割を果たしてゆきます。2010年には「NEXT・STAGE-2020」を策定し、お客様の「For the best life」を実現するために“ソフト・サービス”を含めた「くらし」を提案する企業への進化を加速してまいります。

事業コンセプト
Value

「エコ&セーフティ」
～光熱費&CO_2ゼロの実現と「坪単価から年単価へ」の発想の転換～

地球温暖化対策、少子高齢化という日本が直面する課題に対し、これまでの当社の取り組みを活かし、他社に先駆け、一歩先を行く取り組みを実施します。環境面（エコ）では、光熱費とCO_2ゼロを実現し、安心･安全（セーフティ）では、創業以来培ってきたどこにも負けない構造の強さと耐久性を進化させます。更にこれらの技術を株主様との総合力で発展させてまいります。 また住宅の高い品質を従来の“坪単価”ではなく“年単価”という発想でお客様に伝え、より良いものを長く、大切に使っていただくことで、価格メリットも高く、資産価値の高い住宅を創ってまいります。

証券コード 1420
令和元年6月3日

株　主　各　位

大阪市西区西本町一丁目4番1号
サンヨーホームズ株式会社
代表取締役社長　松　本　文　雄

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月24日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　　令和元年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場　　所　　大阪市西区西本町一丁目4番1号
　　オリックス本町ビル　3階　会議室2
　　（末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。）

3. 目的事項

報 告 事 項　1. 第23期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに、会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

第２号議案　監査等委員である取締役2名選任の件

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.sanyohomes.co.jp/）に掲載させていただきます。

・法令および当社定款第15条の規定に基づき、次の事項につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.sanyohomes.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告の「5. 業務の適正を確保するための体制」
「6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況」
②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の個別注記表

したがいまして、本招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

事業報告（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が持続されましたが、貿易摩擦問題や、消費税率の引き上げによる消費マインドへの影響等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

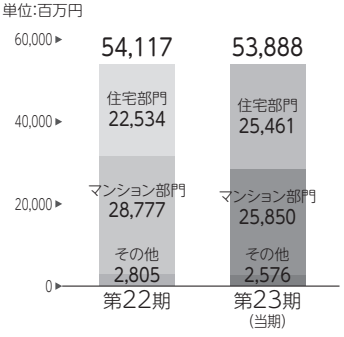
住宅業界におきましても、金融緩和政策による住宅ローンの低金利の継続や本年10月に予定されている消費税率10%への引き上げを前に、概ね底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社は本年2月に創立50周年を迎え、「人と地球がよろこぶ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境と経済情勢の変化に対応した事業ポートフォリオに基づいた経営戦略により、“住まい”と“暮らし”に関わるお客様のウォンツを満たす取り組みをより一層推進しております。

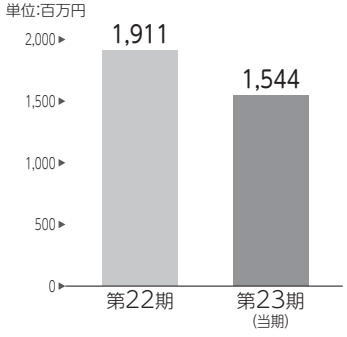
当連結会計年度においては、暮らし提案型賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」第1号物件の竣工、マルチセンサーで離れていても家族を見守る事が出来る「IoTで見守る暮らし」の発売や高品質な工業化住宅の軽量鉄骨造をベースに、鉄筋コンクリート造（RC造）と融合させた「ハイブリッド構法」を導入する等、社会や環境の変化に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、好調な賃貸・福祉住宅により住宅事業の売上が順調に増加する一方、マンション事業の減収により売上高は53,888百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益1,434百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益1,544百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益954百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

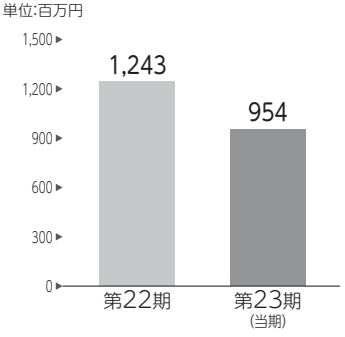
○ 連結売上高



○ 連結経常利益



○ 親会社株主に帰属する連結当期純利益



（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・住宅事業

戸建住宅におきましては、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2018」において、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）標準仕様の戸建住宅商品「life style KURASI'TE」が「特別優秀賞」を含め4年連続の「優秀賞」受賞となり、あわせて2年連続となる「優秀企業賞」も受賞いたしました。

賃貸・福祉住宅におきましては、プレミアムガレージハウス等の特徴ある賃貸物件のみならず、高齢者向け福祉施設や女性活躍社会には不可欠な保育施設、さらには医療施設と様々な施設に取り組み大幅な増収となりました。

リフォーム事業では、当年度に発生した西日本を中心とした自然災害への対応及び復旧に継続して尽力するとともに、グループのリフォーム部門を子会社のサンヨーリフォーム株式会社に統合した2年目となり、販売・管理体制の強化も順調に進み、増収となりました。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、組織再編による戸建事業との連携強化と、当社インスペクションシステムである「住まいのドック」の活用による耐震補強リフォーム等により、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」な事業の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績につきましては、売上高25,461百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益170百万円（前年同期比288百万円の改善）となりました。

・マンション事業

マンション事業におきましては、富裕層をターゲットとした「THE 千代田麹町 TOWER」（東京都千代田区・83戸）、「ザ・サンメゾン文京小石川」（東京都文京区・24戸）、ファミリータイプの「サンメゾン千里桃山台」（大阪府吹田市・29戸）、「サンメゾン水前寺駅前ゲート」（熊本市中央区・70戸）等の計8棟が竣工しましたが、販売物件数が前年に比較して少なく、値引き抑制や在庫販売の長期化等から減収となりました。また、従前より開発を進めていた渋谷PJの一部売却が完了するとともに、安全・安心という価値を付加したリノベーションマンション「サンリーノ」シリーズとして販売していた「サンリーノ浦安」、「サンリーノ北浦和」は完売し、新規リノベーション物件の取得についても順調に推移しております。

当連結会計年度における新規販売開始物件として「サンメゾン堺 浅香駅前」（大阪府堺市・51戸）、「サンメゾン豊川稲荷」（愛知県豊川市・75戸）、リノベーションマンション「サンリーノ経堂ザ・レジデンス」（東京都世田谷区・30戸）等の販売を開始しており、加えて首都圏初（株式会社J'sアドインターナショナル調べ（平成31年1月現在））となる駅と直結したシニア向け分譲マンション「サンミットひたちの東ステーションフロント」（茨城県牛久市・226戸）の開発に着手するとともに、販売に向けて準備を行っております。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高25,850百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益2,412百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

・その他

太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備、鉄骨構造躯体の販売や海外展開を担うフロンティア事業では、新規の鉄骨構造躯体販売ルートの構築や拡大を図ったほか、ベトナムにおいて、現地企業との合弁により開発中である分譲マンションの販売予約を開始するとともに、建物の竣工に向け注力しております。

マンション管理、介護・保育施設運営等を担うライフサポート事業では、近年特に注力している「サンフレンズ」ブランドの保育園8施設を平成31年4月に開園し計22園（運営受託1園含む）となりました。関西圏14園、中部圏8園と、当社のグループ力を活かし、今後更なる展開を目指しております。

これまで開発に取り組んできた「寄り添いロボット」については、各種展示会や学会等への出展により、テレビ、雑誌、専門誌等に取り上げていただく機会が多くなっており、今後の販売促進に努めております。

地方創生の分野においては、岡山県備前市及び和歌山県和歌山市において、当社グループのみならず産学官のノウハウを結集し、今後地域活性化に貢献することで、当社収益の獲得に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高2,576百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失195百万円（前年同期比837百万円の悪化）となりました。

部門別受注高及び売上高

（単位：百万円）

部　門	前期末受注残高	当期受注高	当期売上高	当期末受注残高
住宅部門	12,098	26,796	25,461	13,433
マンション部門	19,299	25,547	25,850	18,996
その他	—	2,576	2,576	—
合計	31,397	54,920	53,888	32,429

② **設備投資の状況**

当連結会計年度中において、主として住宅事業における販売体制の強化、その他における保育事業等のために総額384百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資19百万円が含まれております。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

（住宅事業）

当連結会計年度においては、29百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、展示場の改修費用等であります。

（その他）

当連結会計年度においては、355百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、保育事業等における建物設備等の建築費用等であります。

③ 資金調達の状況
当社は主な資金調達として、長期借入金による8,520百万円の資金借入を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (平成29年3月期)	第22期 (平成30年3月期)	第23期 (当連結会計年度) (平成31年3月期)
売上高 (百万円)	47,720	55,504	54,117	53,888
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△76	1,554	1,911	1,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△297	972	1,243	954
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△23.61	77.87	100.93	77.46
総資産 (百万円)	51,753	50,676	48,043	54,527
純資産 (百万円)	15,183	15,817	16,943	17,570
1株当たり純資産額 (円)	1,203.13	1,284.70	1,374.32	1,425.21

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期、第22期、第23期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (平成29年3月期)	第22期 (平成30年3月期)	第23期 (当事業年度) (平成31年3月期)
売上高 (百万円)	44,502	51,561	47,672	46,006
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△129	1,435	1,793	1,306
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△395	872	1,182	845
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△31.30	69.87	96.02	68.61
総資産 (百万円)	50,837	49,508	46,666	52,944
純資産 (百万円)	14,817	15,325	16,335	16,991
1株当たり純資産額 (円)	1,174.10	1,244.78	1,325.01	1,378.25

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期、第22期、第23期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
サンヨーリフォーム株式会社	90	100.0	リフォーム工事等の請負等
サンヨーホームズコミュニティ株式会社	50	100.0	マンションの管理受託業務等

(4) 対処すべき課題

次期の住宅業界は、消費増税の影響やマンション価格や供給動向等の不透明な状況が想定されるとともに、社会情勢や経済情勢等の変化は大きく、毎年のように想定外の事態が発生する等、先行き不透明な状況です。

このような中、当社グループは、企業理念を実践していくことで当社のブランドを社会に確立、認知していただき、当社のファンを増やしてまいります。また社会課題を企業の事業戦略と一体のものとして扱い、企業の持つスキルなどを提供しつつ、事業活動としての利益を得ながら、社会課題を解決し、企業と社会の双方が共通の価値を生み出していく「CSV（Creating Shared Value）経営」を実践していくことで、持続的成長を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成31年3月31日現在）

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートを目指し事業活動を展開しております。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、リニューアル流通、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

マンション事業

主に4大都市圏において、新築及びリノベーションマンションの開発、販売等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、ライフサポート事業として、マンション管理業、保険代理業、保育事業、リハビリ型デイサービス施設の運営等、安心・快適な日常生活をサポートするサービス事業を行っております。また、当社はフロンティア事業として、太陽光システム販売、軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等の新規事業、ライフサポート事業として、高齢者の在宅支援として介護系ロボット開発や地方創生に取り組んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成31年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

本社	大阪市西区
支店	東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
マンション支店	東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
P&F本部	大阪府枚方市

② 子会社

サンヨーリフォーム株式会社	大阪市西区
サンヨーホームズコミュニティ株式会社	大阪市西区

(7) 企業集団の使用人の状況（平成31年3月31日現在）

事業区分	使用人数	前期比増減
住宅事業	474（ 65）名	5名減（2名減）
マンション事業	75（ 5）名	2名増（1名減）
その他	171（170）名	64名増（3名増）
全社（共通）	40（ 6）名	2名増（1名減）
合計	760（246）名	63名増（1名減）

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成31年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
三井住友信託銀行株式会社	2,000
株式会社三井住友銀行	1,960
株式会社関西アーバン銀行	1,800
株式会社紀陽銀行	1,350
株式会社山口銀行	1,350

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成31年3月31日現在）

①	**発行可能株式総数**	40,000,000株
②	**発行済株式の総数**	12,620,000株
③	**単元株式数**	100株
④	**株主数**	6,352名

⑤ **大株主**

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社ＬＩＸＩＬ	3,100	24.56
オリックス株式会社	2,100	16.64
日本アジアグループ株式会社	1,609	12.76
関西電力株式会社	1,530	12.12
セコム株式会社	1,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	566	4.49
株式会社クレディセゾン	300	2.38
野村信託銀行株式会社	133	1.06
サンヨーホームズ従業員持株会	128	1.02
中島和信	126	1.00

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式566,780株のうち、役員向け株式給付信託が所有する当社株式300,880株については、連結計算書類及び計算書類において自己株式として表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

イ．平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権

新株予約権の総数	12,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式　1,200,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき645円
新株予約権の払込期日	平成30年3月7日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき1,000円
新株予約権の行使期間	平成30年3月8日から令和3年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	発行価額円　1,006.45円 資本組入額　　504円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をUBS AG London Branchに割当てた。

ロ．平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第2回新株予約権

新株予約権の総数	10,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式　1,000,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき529円
新株予約権の払込期日	平成30年3月7日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき1,200円
新株予約権の行使期間	平成30年3月8日から令和3年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	発行価額円　1,205.29円 資本組入額　　603円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をUBS AG London Branchに割当てた。

(3) 会社役員に関する事項

① **取締役の状況**（平成31年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	田中 康典	
代表取締役	松岡 久志	副会長執行役員　マンション事業本部長
代表取締役社長	松本 文雄	社長執行役員
取締役	美山 正人	副社長執行役員　大阪支店長
取締役	田中 教二	専務執行役員　東京支店長
取締役	世良 守	常務執行役員　フロンティア事業責任者兼P&F本部長
取締役	下井 裕史	常務執行役員　中部支店長
取締役	福井 江治	常務執行役員　経営管理本部長 サンヨーリフォーム株式会社監査役 サンヨーホームズコミュニティ株式会社監査役
取締役	小路 梅之	常務執行役員　九州支店長
取締役（監査等委員・常勤）	島﨑 耕造	
取締役（監査等委員）	三和 正明	
取締役（監査等委員）	薗 吉輔	株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役 株式会社ICブレインズ代表取締役
取締役（監査等委員）	高山 和則	高山公認会計士事務所所長 A&Fコンサルティング株式会社代表取締役 タビオ株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	田原 祐子	株式会社ベーシック代表取締役 一般社団法人フレームワーク普及促進協会代表理事

（注）1. 取締役（監査等委員）三和正明氏、取締役（監査等委員）薗吉輔氏、取締役（監査等委員）高山和則氏、取締役（監査等委員）田原祐子氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）高山和則氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役（監査等委員）高山和則氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
3. 当社は取締役（監査等委員）三和正明氏、取締役（監査等委員）薗吉輔氏、取締役（監査等委員）高山和則氏及び取締役（監査等委員）田原祐子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との連携を図るため、取締役（監査等委員）島﨑耕造氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 平成31年4月1日の執行役員体制は下記のとおりです。

氏名	役職
田中 康典	代表取締役会長
松岡 久志	代表取締役副会長執行役員
松本 文雄	代表取締役社長執行役員
美山 正人	取締役副社長執行役員
田中 教二	取締役副社長執行役員
世良 守	取締役常務執行役員
下井 裕史	取締役常務執行役員
福井 江治	取締役常務執行役員
小路 梅之	取締役常務執行役員

氏名	役職
今川 鉄也	常務執行役員
寺内 義雄	常務執行役員
細井 昭宏	常務執行役員
城戸 雄弘	常務執行役員
松尾 厚	執行役員
伊藤 武志	執行役員
島 貞和	執行役員
川俣 英俊	執行役員

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数（名）	報酬等の額（百万円）
取締役（監査等委員を除く）	9	201
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5 (4)	35 (22)
合計 （うち社外役員）	14 (4)	237 (22)

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第21回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。また、別枠で、取締役（監査等委員を除く）及び執行役員について、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として当初5年間162百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

③　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

現在、当社は定款に基づき各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と責任限定契約を締結しております。なお、損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役薗吉輔氏は、株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役、株式会社ICブレインズ代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・取締役高山和則氏は、高山公認会計士事務所所長、A&Fコンサルティング株式会社代表取締役及びタビオ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・取締役田原祐子氏は、株式会社ベーシック代表取締役及び一般社団法人フレームワーク普及促進協会代表理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主な活動状況
取締役（監査等委員）	三　和　正　明	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、金融・市場に対する専門的見地から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	薗　吉　輔	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、金融・市場に対する専門的見地から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	高　山　和　則	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	田　原　祐　子	取締役（監査等委員）就任後、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、営業に対する専門的見地や女性視点から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

3. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて合理的なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への利益還元を重視し、年間25円の配当金とさせていただき、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の年間25円を予定しております。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,173,236	流動負債	29,466,920
現金及び預金	8,895,464	支払手形・工事未払金等	7,200,868
受取手形・完成工事未収入金等	1,807,715	短期借入金	7,980,000
有価証券	276,978	1年内返済予定の長期借入金	8,230,000
販売用不動産	7,120,964	未払費用	730,054
未成工事支出金	43,682	未払法人税等	631,664
不動産事業支出金	30,724,921	未成工事受入金	1,154,762
その他のたな卸資産	142,493	前受金	2,198,030
前払費用	428,717	賞与引当金	349,714
その他	734,418	完成工事補償引当金	79,200
貸倒引当金	△2,119	その他	912,626
固定資産	4,354,657	固定負債	7,490,590
有形固定資産	2,032,850	長期借入金	5,610,000
建物及び構築物(純額)	1,226,221	繰延税金負債	58,793
土地	747,755	役員退職慰労引当金	9,158
その他(純額)	58,873	退職給付に係る負債	1,292,813
無形固定資産	36,389	役員株式給付引当金	95,055
ソフトウエア	32,456	その他	424,769
その他	3,932	負債合計	36,957,510
投資その他の資産	2,285,417	(純資産の部)	
投資有価証券	475,458	株主資本	17,574,500
繰延税金資産	723,795	資本金	5,945,162
その他	1,093,984	資本剰余金	3,611,796
貸倒引当金	△7,821	利益剰余金	8,188,282
		自己株式	△170,741
		その他の包括利益累計額	△17,147
		為替換算調整勘定	△12,614
		退職給付に係る調整累計額	△4,532
		新株予約権	13,030
		純資産合計	17,570,383
資産合計	54,527,893	負債純資産合計	54,527,893

連結損益計算書

（平成30年4月 1 日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		53,888,674
売上原価		43,248,800
売上総利益		10,639,873
販売費及び一般管理費		9,205,647
営業利益		1,434,225
営業外収益		
受取利息	6,660	
違約金収入	36,862	
補助金収入	212,852	
その他	90,487	346,861
営業外費用		
支払利息	135,261	
持分法投資損失	74,669	
その他	26,560	236,492
経常利益		1,544,595
特別損失		
固定資産除却損	9,080	
減損損失	14,122	23,202
税金等調整前当期純利益		1,521,392
法人税、住民税及び事業税	602,060	
法人税等調整額	△34,867	567,192
当期純利益		954,200
親会社株主に帰属する当期純利益		954,200

連結株主資本等変動計算書

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	5,945,162	3,611,796	7,423,382	△170,738	16,809,603
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△189,300		△189,300
親会社株主に帰属する当期純利益			954,200		954,200
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					—
当連結会計年度変動額合計	—	—	764,900	△2	764,897
当連結会計年度末残高	5,945,162	3,611,796	8,188,282	△170,741	17,574,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,599	117,226	120,825	13,030	16,943,459
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			—		△189,300
親会社株主に帰属する当期純利益			—		954,200
自己株式の取得			—		△2
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△16,214	△121,759	△137,973		△137,973
当連結会計年度変動額合計	△16,214	△121,759	△137,973	—	626,924
当連結会計年度末残高	△12,614	△4,532	△17,147	13,030	17,570,383

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,907,679	流動負債	28,669,718
現金及び預金	8,020,516	支払手形	2,292,674
受取手形	25,344	工事未払金	3,581,750
完成工事未収入金	650,286	買掛金	477,980
売掛金	303,456	短期借入金	8,580,000
有価証券	276,978	1年内返済予定の長期借入金	8,230,000
販売用不動産	7,120,964	未払金	216,798
未成工事支出金	13,714	未払費用	648,744
不動産事業支出金	30,724,921	未払法人税等	568,810
その他のたな卸資産	142,180	未成工事受入金	926,410
前払費用	388,417	前受金	2,197,907
その他	1,243,323	預り金	615,569
貸倒引当金	△2,425	賞与引当金	253,873
固定資産	4,037,238	完成工事補償引当金	79,200
有形固定資産	1,484,096	固定負債	7,283,376
建物(純額)	684,761	長期借入金	5,610,000
構築物(純額)	8,360	退職給付引当金	1,257,313
機械及び装置(純額)	19,190	役員株式給付引当金	82,542
工具、器具及び備品(純額)	16,479	資産除去債務	99,976
土地	747,735	その他	233,544
建設仮勘定	7,570	負債合計	35,953,094
無形固定資産	26,791	(純資産の部)	
ソフトウエア	23,111	株主資本	16,978,792
その他	3,679	資本金	5,945,162
投資その他の資産	2,526,350	資本剰余金	3,611,796
投資有価証券	127,666	資本準備金	2,945,162
関係会社株式	715,455	その他資本剰余金	666,634
出資金	240	利益剰余金	7,592,574
長期貸付金	64,502	その他利益剰余金	7,592,574
長期前払費用	413,289	繰越利益剰余金	7,592,574
差入保証金	529,140	自己株式	△170,741
繰延税金資産	663,778	新株予約権	13,030
その他	20,097		
貸倒引当金	△7,821	純資産合計	16,991,822
資産合計	52,944,917	負債純資産合計	52,944,917

損益計算書

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		46,006,146
完成工事高	17,991,316	
不動産事業売上高	26,888,576	
その他の売上高	1,126,253	
売上原価		37,394,589
完成工事原価	15,076,979	
不動産事業売上原価	21,547,216	
その他の売上原価	770,393	
売上総利益		8,611,557
販売費及び一般管理費		7,269,552
営業利益		1,342,005
営業外収益		
受取利息	7,143	
受取手数料	14,453	
受取賃貸料	34,574	
違約金収入	36,810	
その他	29,233	122,215
営業外費用		
支払利息	135,677	
その他	22,007	157,684
経常利益		1,306,535
特別損失		
固定資産除却損	8,475	
減損損失	14,122	22,597
税引前当期純利益		1,283,937
法人税、住民税及び事業税	513,844	
法人税等調整額	△75,064	438,779
当期純利益		845,157

株主資本等変動計算書

（平成30年4月 1 日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	6,936,717	6,936,717	△170,738	16,322,938	13,030	16,335,968
当期変動額						
剰余金の配当	△189,300	△189,300		△189,300		△189,300
当期純利益	845,157	845,157		845,157		845,157
自己株式の取得			△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				―		―
当期変動額合計	655,857	655,857	△2	655,854	―	655,854
当期末残高	7,592,574	7,592,574	△170,741	16,978,792	13,030	16,991,822

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月20日

サンヨーホームズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　井 上 嘉 之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桂 雄 一 郎　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年5月20日

サンヨーホームズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　井上嘉之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桂雄一郎　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月21日

サンヨーホームズ株式会社　監査等委員会

監査等委員　島崎耕造　㊞

監査等委員　三和正明　㊞

監査等委員　薗吉輔　㊞

監査等委員　高山和則　㊞

監査等委員　田原祐子　㊞

(注) 監査等委員三和正明、薗吉輔、高山和則及び田原祐子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以　上

第1号議案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。取締役会においてより機動的に意思決定が行えるように取締役を1名減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえたうえで公正かつ適切に決定しており、監査等委員会においても妥当と判断されております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号　氏　名　(生年月日)

1. 田中 康典（たなか やすすけ）　(昭和15年1月31日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成14年 4月　当社代表取締役会長
平成18年 3月　当社代表取締役会長 兼 社長
平成21年 4月　当社代表取締役会長 兼 社長
　　会長 兼 社長執行役員
平成27年 6月　当社代表取締役会長 兼 CEO
平成30年 6月　当社代表取締役会長（現任）

□所有する当社の株式数　20,100株

□選任の理由

当社グループ全体の最高経営責任者として長年にわたり経営を指揮し、グループ全体の成長戦略とコーポレートガバナンスの向上に大きな成果を上げてまいりました。経営に関する豊富な知見と能力は当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

2. 松岡久志（まつおかひさし）（昭和38年10月4日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成13年 3月　株式会社三洋エステート入社
平成15年12月　当社転籍
　マンション事業本部マンション事業部
　営業部長
平成18年 6月　当社取締役
平成21年 4月　当社取締役常務執行役員
平成22年 4月　当社取締役専務執行役員
平成24年 4月　当社取締役副社長執行役員
平成27年 6月　当社取締役副社長執行役員 兼
　社長補佐
平成28年 3月　当社取締役副社長執行役員 兼
　社長補佐 兼 マンション事業責任者
平成29年 4月　当社代表取締役社長 兼 COO 兼
　マンション事業責任者
平成30年 4月　当社代表取締役社長 兼 COO
平成30年 6月　当社代表取締役副会長執行役員（現任）

□所有する当社の株式数　7,300株

□選任の理由

当社副会長としてマンション事業のみならず住宅事業含め全社的な業務推進の先頭に立ち、リーダーシップを遺憾なく発揮しており、今後の当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

3. 松本 文雄（まつもと ふみお）（昭和30年8月10日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成24年 9月　当社入社　常任顧問
平成25年 4月　当社常務執行役員
平成25年 6月　当社取締役常務執行役員
平成27年 6月　当社取締役専務執行役員
平成29年 4月　当社取締役専務執行役員 兼 CFO
平成30年 4月　当社取締役副社長執行役員 兼 CFO
平成30年 6月　当社代表取締役社長 兼 社長執行役員（現任）

□所有する当社の株式数　14,024株

□選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し、経営全般にわたり当社のガバナンスの要としての役割を果たしており、その役割は当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

4. 美山 正人（みやま まさと）（昭和34年3月18日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成17年 6月　当社取締役
平成18年 3月　当社常務取締役
平成21年 4月　当社取締役常務執行役員
平成22年 4月　当社取締役専務執行役員
平成27年 6月　当社取締役専務執行役員 兼 社長補佐
平成28年 3月　当社取締役専務執行役員 兼 戸建事業責任者
平成28年 6月　当社専務執行役員 兼 戸建事業責任者
平成29年 6月　当社取締役副社長執行役員 兼 CMO 兼 戸建事業責任者
平成30年 4月　当社取締役副社長執行役員（現任）

□所有する当社の株式数　6,600株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有すると共に、当社の地盤である関西の更なる基盤拡大に貢献し、今後の当社住宅事業の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　(生年月日)

5. 田中教二（たなかきょうじ）　(昭和34年9月13日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成20年 6月　当社取締役
平成21年 4月　当社取締役執行役員
平成22年 4月　当社取締役常務執行役員
平成25年 4月　当社取締役専務執行役員
平成28年 3月　当社取締役専務執行役員 兼
　　賃貸・福祉事業責任者
平成28年 6月　当社専務執行役員 兼
　　賃貸・福祉事業責任者
平成29年 6月　当社取締役専務執行役員 兼
　　賃貸・福祉事業責任者
平成30年 4月　当社取締役専務執行役員
平成31年 4月　当社取締役副社長執行役員（現任）

□所有する当社の株式数　11,400株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、賃貸福祉事業の躍進にも貢献し首都圏における今後の当社住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　(生年月日)

6. 世良守（せらまもる）　(昭和37年11月12日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成22年 4月　当社執行役員
平成25年 4月　当社常務執行役員
平成26年 6月　当社取締役常務執行役員
平成28年 3月　当社取締役常務執行役員 兼
　　フロンティア事業責任者（現任）

□所有する当社の株式数　8,000株

□選任の理由

建築・生産部門全般にわたり豊富な知見と経験を有し、建築・生産部門と成長戦略であるOEM事業、エネルギー事業、海外事業の事業責任者として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

7. 福井江治（ふくいこうじ）（昭和40年1月12日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成24年 4月　当社執行役員
平成29年 4月　当社常務執行役員
平成30年 6月　当社取締役常務執行役員（現任）

□重要な兼職の状況

平成22年 9月　サンヨーリフォーム株式会社監査役（現任）
平成22年 9月　サンヨーホームズコミュニティ株式会社監査役（現任）

□所有する当社の株式数　500株

□選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し、企業会計・税務等にも明るく、内部統制にも精通しており、当社の経営の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

8. 小路 梅之（しょうじ うめゆき）（昭和39年9月29日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成25年 4月　当社執行役員
平成30年 4月　当社常務執行役員
平成30年 6月　当社取締役常務執行役員（現任）

□所有する当社の株式数　300株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、当社戦略的エリアである九州地区の責任者として今後の当社住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。

第2号議案　監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役島﨑耕造氏、三和正明氏および高山和則氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号　氏　名　（生年月日）

1. 三和（みわ）　正明（まさあき）　（昭和20年1月17日）

□略歴、当社における地位及び担当

昭和42年	4月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
昭和62年	4月	同行梅田北支店長
昭和63年	10月	同行本店営業第二部長
平成 3年	4月	同行支店第二部長
平成 5年	4月	同行銀座支店長
平成 6年	4月	同行本店支配人 株式会社日本総合研究所顧問
平成 6年	6月	同社常務取締役
平成10年	4月	同社専務取締役
平成12年	6月	同社代表取締役
平成16年	6月	三精輸送機株式会社（現 三精テクノロジーズ株式会社）取締役副社長
平成18年	6月	同社代表取締役社長
平成22年	4月	同社代表取締役会長
平成23年	6月	同社相談役
平成27年	6月	同社相談役退任
平成29年	6月	当社監査等委員である取締役（現任）

□所有する当社の株式数　－株

□選任の理由

上場企業の経営者としての経験に加え、金融・経済等にも明るく、当社グループのコーポレートガバナンスの向上に欠かせない知見や経験を有しており、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

2. 高山和則（たかやまかずのり）（昭和45年10月30日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成 5年10月　中央新光監査法人入所
平成16年11月　高山公認会計士事務所所長（現任）
平成20年 3月　A&Fコンサルティング株式会社
　　代表取締役（現任）
平成24年 6月　当社監査役
平成27年 6月　当社監査等委員である取締役（現任）

□重要な兼職の状況

平成24年 5月　タビオ株式会社監査役
　　（現任）

□所有する当社の株式数　2,400株

□選任の理由

公認会計士、税理士として企業会計に精通し、また企業経営者の観点から、当社グループのコーポレートガバナンス向上に欠かせないと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 三和正明氏および高山和則氏は、社外取締役候補者であります。
3. 三和正明氏は当社の監査等委員である取締役でありますが、監査等委員である取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 高山和則氏は当社の監査等委員である取締役でありますが、監査等委員である取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。
6. 当社は、三和正明氏と高山和則氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。三和正明氏と高山和則氏が監査等委員である取締役に再任された場合、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、三和正明氏と高山和則氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対して届け出ております。

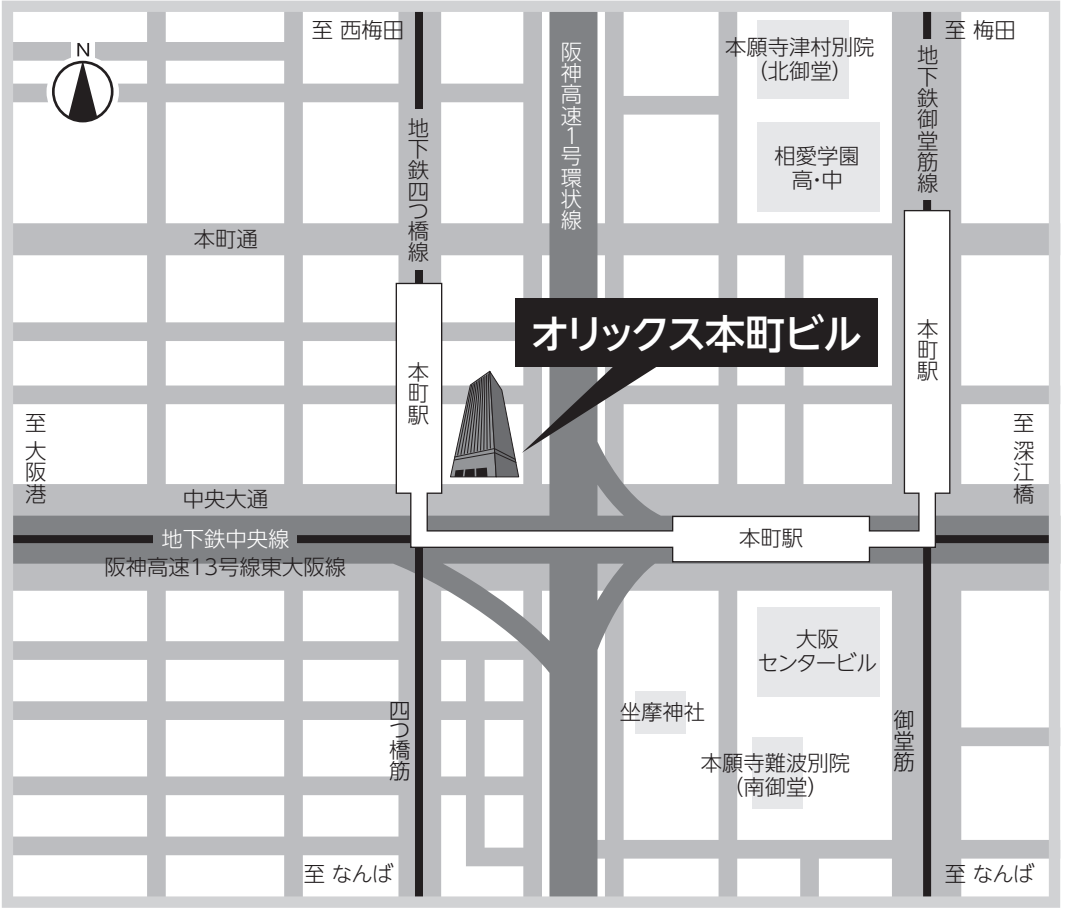
以　上

MEMO

MEMO

総会会場のご案内

場　所　大阪市西区西本町一丁目4番1号　オリックス本町ビル3階 会議室2



交　通　地下鉄御堂筋線・中央線・四つ橋線「本町」駅 直結（⑲、⑳番出口）

サンヨーホームズ株式会社
Sanyo Homes Corporation
大阪市西区西本町一丁目4番1号

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。